

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 レオン自動機株式会社

【英訳名】 RHEON AUTOMATIC MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代康憲

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理統括部長兼経理部長 宮岡正

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市野沢町2番地3

【電話番号】 (028)665 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理統括部長兼経理部長 宮岡正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	18,564,232	19,467,596	25,100,383
経常利益 (千円)	2,302,235	2,749,456	2,520,370
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,493,520	1,534,314	1,710,628
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,609,204	1,950,676	1,172,594
純資産額 (千円)	19,573,314	20,057,613	18,533,034
総資産額 (千円)	27,432,770	27,809,356	25,771,757
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.77	57.31	61.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	57.26	-
自己資本比率 (%)	71.4	72.1	71.9

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.81	10.34

- (注) 1 第54期第3四半期連結累計期間及び第54期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策や日銀の金融緩和策による雇用や所得環境の改善が続く一方で、個人消費は弱く、為替や株価などの不安定な動きがありましたが、緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国では景気の拡大が継続しましたが、新政権の政策の不確実性など不透明な状況です。欧州では、個人消費主導の緩やかな拡大が続きましたが、英国のEU離脱決定による経済の不安定化、難民流入問題や政情不安などの問題をかかえております。また、新興国の経済成長率は減速しており、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが市場とする食品業界は、品質向上や生産効率化・省人化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、変化する市場環境や経営環境に対応するため、市場動向を調査し、レオロジー（流動学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化およびソフト技術の充実により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は19,467百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は2,627百万円（前年同四半期比19.5%増）、経常利益は2,749百万円（前年同四半期比19.4%増）、特別損失に土地、建物及び構築物等の減損損失292百万円を計上しており、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,534百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

報告セグメント別の販売の状況につきましては、次のとおりであります。

〔食品加工機械製造販売事業〕

（国内市場の状況）

国内市場では、外部顧客への売上高は前年同四半期比22.5%増加しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。

1) 食品成形機の売上が前年より増加しました。

- ・洋菓子業界でスーパーやコンビニ、通販向けの生産用として「火星機 CN020型」の販売が好調でした。
- ・中華まんの生産用として「火星機 CN600型」の販売が好調でした。
- ・火星機に接続して省人化が可能な「セットパンナー KP301型、KP302型」、クッキー生産用オプションの「重合ノズルソニックスライサー SK100型、SK400型」が和洋菓子業界に向けた販売が好調でした。

- ・「ものづくり補助金」や「生産性向上設備投資促進税制」などの優遇制度が顧客設備投資を促進しました。
- ・昨年10月から販売を開始しました新機種「火星号 CN050型」が売上の増加に貢献しました。

2) 製パンライン等の売上が前年より増加しました。

- ・コンビニ向けなどの生産用として、品質アップやバラエティー化に対応した、大型の「中華まんライン」、「ペストリーライン」、「ピザ生産ライン」、「クッキー生産ライン」、「餅分割ライン」、「サブレスサンドライン」、「スチーマーライン」などの販売があり好調でした。
- ・小型のパン生地分割機「EZデバイダー CX011型」がリテールベーカリー向けに販売を伸ばしました。

(海外市場の状況)

アメリカ市場では、外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは前年同四半期比11.0%増加し、円ベースでは前年同四半期比2.8%減少しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。

1) 食品成形機の売上が前年より減少しました。

- ・中南米において、対ドルでの現地通貨安により販売が減少しました。

2) 製パンライン等の売上が前年より増加しました。

- ・「クッキー生産ライン」、「ブレッドライン」、「餅アイス生産ライン」等の販売があり好調でした。

ヨーロッパ市場では、外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは前年同四半期比3.2%増加し、円ベースでは前年同四半期比9.3%減少しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。

1) 食品成形機の売上が前年より減少しました。

- ・クッキー生産用に「火星号 KN171型」の販売が好調でしたが、1台あたりの単価が下がったため、売上が前年より減少しました。

2) 製パンライン等の売上が前年より外貨ベースでは増加しましたが、円ベースでは減少しました。

- ・大型の「ビスケットインジェクションライン」、中東で「クッキー生産ライン」の販売がありました。また、ブレッド生産用の「ツインデバイダー VX212型」の販売が前期に引き続き好調でした。

アジア市場では、外部顧客への売上高は前年同四半期比32.9%増加しました。部門別の状況と主な要因は以下のとおりであります。

1) 食品成形機の売上が前年より増加しました。

- ・中華菓子や月餅を生産する「火星号 KN550型、KN500型、KN135型」の販売が好調でした。
- ・ミニパンを生産する「2列火星号 WN056型」の販売が好調でした。
- ・チーズ入りハンバーグを生産する「2列火星号 WN155型」の販売が好調でした。

2) 製パンライン等の売上が前年より増加しました。

- ・ミニパンを生産する「ミニパンパンニングライン」の販売があり好調でした。
- ・「ハンバーグ生産ライン」、「クッキー生産ライン」、「菓子パン生産ライン」の販売があり好調でした。
- ・ペストリー生地の分割用に「ストレスフリーデバイダー VX121型」の販売があり好調でした。

修理その他は、国内とアジアで売上が前年より増加しました。

〔食品製造販売事業〕

国内市場では、外部顧客への売上高は前年同四半期比5.0%増加しました。

- ・(有)ホシノ天然酵母パン種で、大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種の販売が好調でした。

アメリカ市場では、外部顧客への売上高は、現地通貨ベースでは前年同四半期比1.9%減少し、円ベースでは前年同四半期比14.0%減少しました。

- ・オレンジベーカリーで、既存顧客への販売が減少しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

食品加工機械製造販売事業(日本)

日本国内は、食品成形機、製パンライン等、修理その他、仕入商品の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は8,529百万円（前年同四半期比22.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2,337百万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。

食品加工機械製造販売事業(北米・南米)

アメリカ地域は、食品成形機の売上は減少しましたが、製パンライン等、修理その他の売上は増加しました。現地通貨ベースでは、前年同期に比べ11.0%増加、円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが121円70銭から106円63銭と円高になったことにより、外部顧客に対する売上高は1,306百万円（前年同四半期比2.8%減）となりましたが、販売管理費が7.5%減少したことにより、セグメント利益（営業利益）は69百万円（前年同四半期比24.0%増）となりました。

食品加工機械製造販売事業(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域は、食品成形機、修理その他の売上は減少しましたが、製パンライン等の売上は増加しました。現地通貨ベースでは、前年同期に比べ3.2%増加、円ベースでは、円換算に使用するユーロの期中平均レートが134円36銭から118円02銭と円高になったことにより、外部顧客に対する売上高は1,977百万円（前年同四半期比9.3%減）、セグメント利益（営業利益）は99百万円（前年同四半期比32.2%減）となりました。

食品加工機械製造販売事業(アジア)

アジア地域は、食品成形機、製パンライン等、修理その他の売上が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は1,804百万円（前年同四半期比32.9%増）、セグメント利益（営業利益）は626百万円（前年同四半期比44.3%増）となりました。

食品製造販売事業(北米・南米)

既存顧客への販売数量が減少したことにより、現地通貨ベースでは、前年同期に比べ1.9%減少しました。円ベースでは、円換算に使用するUSドルの期中平均レートが121円70銭から106円63銭と円高になったことにより、外部顧客に対する売上高は5,456百万円（前年同四半期比14.0%減）、セグメント利益（営業利益）は598百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

食品製造販売事業(日本)

国内大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、外部顧客に対する売上高は394百万円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益（営業利益）は101百万円（前年同四半期比14.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,614百万円増加し、13,034百万円となりました。これは、現金及び預金が306百万円減少、受取手形及び売掛金が1,269百万円増加、商品及び製品が525百万円増加、原材料及び貯蔵品が111百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて423百万円増加し、14,774百万円となりました。これは、有形固定資産が183百万円増加、無形固定資産が27百万円減少、投資有価証券が287百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,037百万円増加し、27,809百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて139百万円増加し、5,386百万円となりました。これは、短期借入金が436百万円増加、未払法人税等が463百万円減少、前受金が318百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて373百万円増加し、2,364百万円となりました。これは、長期借入金が341百万円増加、繰延税金負債が120百万円増加、再評価に係る繰延税金負債が70百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて513百万円増加し、7,751百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,524百万円増加し、20,057百万円となりました。これは、利益剰余金が1,254百万円増加、その他有価証券評価差額金が195百万円増加、為替換算調整勘定が160百万円増加、退職給付に係る調整累計額が60百万円増加したことなどによります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.9%から72.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は526百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は食品加工機械の技術開発型企業として、その市場は日本国内はもとより欧米、アジア等全世界に及んでおります。技術開発型企業を特徴付けるものとして開発投資比率が大きいこと、および売上総利益率が高いことが挙げられます。これを可能ならしめている基本は、開発された技術に基づく商品および製品が、市場ニーズに合った高付加価値を与えるものでなければなりません。食品加工産業は、全体としてまだまだ中小企業が多く生産の合理化、効率化が未達成であり、その上、安全性、衛生面の要求が社会的に強まっております。進歩した「生産機械」、「生産システム」、「生産管理システム」をこれからも市場に提案してまいります。

開発すべき技術は、まだまだ多く、当社の活動範囲は多方面にあります。当社の固定費の比率の高いところは上記理由からくるものであり、損益分岐点を押し上げる要因となっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営の問題意識といたしましては固定費の比率を低くすること、また売上高総利益率が高いため、売上を拡大するとともに利益体質強化も推進していき、世界の食品加工産業のビジネス環境の変化に対応しながら、目標を達成していく所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,392,000	28,392,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,392,000	28,392,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	-	28,392	-	7,351,750	-	2,860,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,618,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,735,500	267,355	-
単元未満株式	普通株式 38,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,392,000	-	-
総株主の議決権	-	267,355	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が15株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) レオン自動機(株)	栃木県宇都宮市 野沢町2番地3	1,618,200	-	1,618,200	5.70
計	-	1,618,200	-	1,618,200	5.70

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、1,618,469株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,813,125	3,507,037
受取手形及び売掛金	3,198,697	4,468,087
商品及び製品	2,606,975	3,132,004
仕掛品	801,251	865,273
原材料及び貯蔵品	598,039	709,149
繰延税金資産	578,736	447,492
その他	331,467	286,093
貸倒引当金	508,244	380,597
流動資産合計	11,420,049	13,034,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,754,124	12,867,941
減価償却累計額	8,261,883	8,387,402
建物及び構築物(純額)	4,492,241	4,480,539
機械装置及び運搬具	7,300,154	7,601,199
減価償却累計額	5,165,375	5,470,903
機械装置及び運搬具(純額)	2,134,778	2,130,295
工具、器具及び備品	1,800,949	1,878,250
減価償却累計額	1,619,037	1,649,605
工具、器具及び備品(純額)	181,912	228,645
土地	5,074,602	4,813,877
リース資産	116,899	93,848
減価償却累計額	73,004	56,180
リース資産(純額)	43,894	37,667
建設仮勘定	29,396	449,169
有形固定資産合計	11,956,825	12,140,194
無形固定資産	283,762	256,097
投資その他の資産		
投資有価証券	698,487	986,402
退職給付に係る資産	1,237,418	1,243,244
その他	182,950	160,827
貸倒引当金	7,736	11,948
投資その他の資産合計	2,111,119	2,378,524
固定資産合計	14,351,708	14,774,816
資産合計	25,771,757	27,809,356

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	941,493	974,142
短期借入金	1,097,798	1,534,692
リース債務	19,073	29,720
未払費用	402,409	347,344
未払法人税等	647,420	183,772
前受金	705,988	1,024,473
賞与引当金	724,228	337,726
役員賞与引当金	66,300	34,200
その他	643,074	920,766
流動負債合計	5,247,786	5,386,837
固定負債		
長期借入金	830,648	1,171,952
リース債務	28,845	12,051
繰延税金負債	524,302	644,654
再評価に係る繰延税金負債	468,958	398,310
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	16,446	16,507
その他	48,457	48,150
固定負債合計	1,990,936	2,364,904
負債合計	7,238,722	7,751,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	10,768,033	12,022,466
自己株式	782,593	782,993
株主資本合計	24,397,939	25,651,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,723	246,526
土地再評価差額金	5,369,745	5,531,033
為替換算調整勘定	407,448	247,344
退職給付に係る調整累計額	138,434	77,979
その他の包括利益累計額合計	5,864,904	5,609,830
新株予約権	-	15,471
純資産合計	18,533,034	20,057,613
負債純資産合計	25,771,757	27,809,356

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	18,564,232	19,467,596
売上原価	10,013,716	10,539,976
売上総利益	8,550,516	8,927,619
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	194,202	222,990
荷造運搬費	525,153	516,033
貸倒引当金繰入額	13,748	124,053
販売手数料	348,488	349,451
給料及び手当	2,355,685	2,352,174
賞与引当金繰入額	195,955	181,055
役員賞与引当金繰入額	48,150	34,200
退職給付費用	197,524	190,168
旅費及び交通費	346,468	340,672
減価償却費	199,058	188,943
研究開発費	521,421	526,598
その他	1,405,167	1,522,015
販売費及び一般管理費合計	6,351,024	6,300,251
営業利益	2,199,491	2,627,367
営業外収益		
受取利息	2,556	2,546
受取配当金	17,560	17,701
物品売却益	9,287	7,794
為替差益	16,795	-
保険解約返戻金	3,318	23,701
電力販売収益	21,215	20,339
その他	82,962	87,296
営業外収益合計	153,695	159,380
営業外費用		
支払利息	25,769	17,105
為替差損	-	1,121
電力販売費用	14,737	13,049
その他	10,445	6,013
営業外費用合計	50,952	37,290
経常利益	2,302,235	2,749,456
特別損失		
減損損失	-	292,044
特別損失合計	-	292,044
税金等調整前四半期純利益	2,302,235	2,457,412
法人税、住民税及び事業税	700,747	712,342
法人税等調整額	107,966	210,755
法人税等合計	808,714	923,097
四半期純利益	1,493,520	1,534,314
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,493,520	1,534,314

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,493,520	1,534,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,406	195,803
為替換算調整勘定	33,410	160,104
退職給付に係る調整額	42,866	60,454
その他の包括利益合計	115,683	416,362
四半期包括利益	1,609,204	1,950,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,609,204	1,950,676

【注記事項】

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,670千円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 千円	1,651千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	661,942千円	625,216千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	444,392	16.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	194,419	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月14日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	321,288	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	267,737	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	6,961,304	1,343,459	2,180,538	1,357,452	11,842,753
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,865,316	55,411	-	-	2,920,727
計	9,826,620	1,398,871	2,180,538	1,357,452	14,763,481
セグメント利益	1,990,472	56,091	147,110	434,545	2,628,220

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	6,345,648	375,830	6,721,478	18,564,232
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	23	23	2,920,751
計	6,345,648	375,853	6,721,502	21,484,983
セグメント利益	741,158	88,974	830,133	3,458,353

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ、アルゼンチン
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、イタリア、イスラエル、トルコ
- (3) アジア.....中国、韓国、台湾、香港、フィリピン

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,458,353
セグメント間取引消去	146,305
本社一般管理費(注)	1,112,556
四半期連結損益計算書の営業利益	2,199,491

(注) 本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	8,529,234	1,306,050	1,977,040	1,804,151	13,616,476
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,609,545	32,224	-	90	2,641,860
計	11,138,780	1,338,275	1,977,040	1,804,241	16,258,337
セグメント利益	2,337,553	69,550	99,734	626,953	3,133,792

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	5,456,381	394,737	5,851,119	19,467,596
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	2,641,860
計	5,456,381	394,737	5,851,119	22,109,456
セグメント利益	598,196	101,636	699,832	3,833,625

（注）各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米.....アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ
- (2) ヨーロッパ.....ドイツ、スペイン、フランス
- (3) アジア.....韓国、中国、タイ、台湾、ベトナム

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	3,833,625
セグメント間取引消去	67,477
本社一般管理費（注）	1,138,779
四半期連結損益計算書の営業利益	2,627,367

（注）本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「食品加工機械製造販売事業（日本）」セグメントにおいて、土地の減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては252,304千円であります。

「食品製造販売事業（日本）」セグメントにおいて、土地、建物及び構築物の減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては31,059千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円77銭	57円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,493,520	1,534,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,493,520	1,534,314
普通株式の期中平均株式数(株)	27,774,292	26,773,846
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	57円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	20,762
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第55期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当金については、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払を行っております。

配当金の総額	267,737千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

レオン自動機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 博久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレオン自動機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レオン自動機株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。